精神障害者の交通運賃に関する請願書

2015年　　月　　日

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

紹 介 議 員　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印

請 願 団 体 　公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会

　　　　　　　　　　　　　 住所　東京都豊島区東池袋1-46-13　ホリグチビル602

請願人代表

住所

（他　　　　　名）

請願項目

精神障害者も身体・知的障害者と同等にＪＲなど交通運賃割引制度の適用対象にしてください。

請願趣旨

憲法14条は「法の下の平等」を謳い、国連の障害者権利条約第4条は「この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控えること」と明記しています。

障害者基本法が改正され、精神障害者も「障害者」と規定されました。障害者差別解消法は「差別の解消」を宣言しています。

身体・知的障害者に適用されている交通運賃割引制度から精神障害者を除外することは、憲法・条約・国内法の理念や条文にも反しています。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 住　　　　　所 |  | 募金 |
|  | 都道  　　　　 府県 | 円 |
|  | 都道  　　　　 府県 | 円 |
|  | 都道  　　　　 府県 | 円 |
|  | 都道  　　　　 府県 | 円 |
|  | 都道  府県 | 円 |

■署名はボールペンまたはサインペンで、住所は都道府県名からご記入願います。

■同じ性名・住所であっても「〃」は使わないでご記入願います。

交通運賃に関するアンケート調査に込められた本人・家族の痛切な願い

本年実施した全国家族会アンケート調査（対象は本人及び家族、集約数４,８１8）によって交通運賃割引制度から除外されてきた本人・家族の経済的・精神的な負担の実態が明らかになりました。身体・知的障害者と同等に扱ってほしいという本人・家族の切実な願いにご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。

～ 病気や障害があっても人として社会の中で暮らしたい ～

低い精神障害者の所得保障

|  |  |
| --- | --- |
| １ヶ月の平均収入 | ６０,2８７円 |
| 本人の平均年齢 | ４５.７才 |
| 家族と同居している | ７２.９％ |
| 一般企業へ就労（ｱﾙﾊﾞｲﾄ含む） | ５.７％ |

アンケート結果は、精神障害者の収入の低さを明らかにしました。無年金者も１９.７％います。在宅の精神障害者の大半が家族と同居しています。親も殆どが年金生活者です。一般就労も依然として低い状況です。

家族の高齢化が進み、日常生活の支援力、

経済的支援力も弱まっています。肉体的

にも精神的にも家族だけで支えるには限

界に達していることを示しています。

交通費の負担が外出にブレーキ

・交通費考え外出控えている。

・交通費がかかるので退所

・負担大になると出かける意欲がなくなる。

・交通費が出せないので自転車で

行けるところしか行かない。

・どこへも行かない。

・交通費が高いので遠出はしない。

・施設で働いた賃金の三分の一が交通費にかかる。

・やむを得ず外出回数を減らしている。

・色んなところへ行きたいし色んな物を見てみたい

・交通費を気にして外出しない

・社会勉強もしたい楽しみがないと希望がなくなる

・作業所に通うのに交通費がかかって困っている。

・社会参加したい。同じ人間だから。

・精神科を含めて他科の通院もあり負担が重い。

・精神科を含めて他科の通院もあり負担が重い。

・負担大になると出かける意欲がなくなる。

・交通費考え外出控えている。

・交通費がかかるので退所

・交通費が出せないので自転車

で行けるところしか行かない。

・どこへも行かない。

・交通費が高いので遠出はしない。

・施設で働いた賃金の三分の一が交通費にかかる。

・やむを得ず外出回数を減らしている。

・色んなところへ行きたいし色んな物を見てみたい

・交通費を気にして外出しない

・社会勉強もしたい楽しみがないと希望がなくなる

・作業所に通うのに交通費がかかって困っている。

・社会参加したい。同じ人間だから。

・精神科を含めて他科の通院もあり負担が重い。

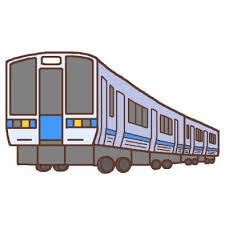
・交通費が高いので遠出はしない。

・施設で働いた賃金の三分の一が交通費にかかる。

・交通費を気にして外出しないいと希望がなくなる

・社会参加したい。同じ人間だから。

回復を阻む限れられた生活範囲





～ 障害者権利条約が実感できようにしてください ～

～ 憲法、条約、法律に照らして ～

他障害と同等に交通運賃の割引を！

憲法第14条は「法の下の平等」を謳っ

ています。国連障害者権利条約第４条は

「障害者に対する差別となる既存の法律、

規則、慣習及び慣行を修正し、又は廃止

するためのすべての適当な措置をとること。」「この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控えること。また、公の当局及び機関がこの条約に従って行動することを確保すること」を明記しています。

精神障害者を障害福祉サービスの対象から除外することは、法制度の理念や趣旨に反しています。

ＪＲ等の鉄道運賃や航空運賃、バス・タクシー・旅客船運賃、高速道路通行料金等、身体・知的障害者と同等の運賃割引制度を適用して下さい。

割引を実施して欲しい理由

１ 通院やデイケア、地域活動支援センター利用及び福祉的就労など日常生活に係る交通費の負担が軽くなる

２ 映画や買い物、ハイキングなど日常生活

　 に興味を抱く事もできる

３ 控えていた人間らしい楽しみや趣味など

社会参加の希望が広がる

４ 家族に対する経済的な負い目がいくらかは和らぐ

５ 仲間や家族とせめて１年に一度くらいは遠くへ旅行もしたい

６ 交通運賃割引など福祉制度の対象から精神障害者を除外するような差別はなくしてほしい

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ |
| 57.8% | 37.8% | 35.6% | 38.4% | 36.5% | 65.3% |



ご協力いただいた署名・募金は、取扱い団体（都道府県連）に渡していただくか直接お送りください。署名用紙は、長い間、差別と偏見に苦しんできた本人・家族の切実な思いを込めて国会議員の皆さんに手渡し、ご理解・ご協力いただけるよう全力を傾注いたします。募金は、国会請願行動や交通運輸会社等への要請行動など中央・地方における諸行動に有効に活用させていただきます。

署名用紙に記入された氏名住所は、本目的以外に使用することはありません。

取扱い団体名

住所

連絡先